

【様式第5号】

第三次諏訪市環境基本計画(第二次諏訪市地球温暖化対策実行計画(区域施策編))一部改訂(案)パブリックコメントにおけるご意見と市の考え方

整理番号	計画(案)の該当箇所		意見の概要	市の考え方	対応区分
	ページ	項目			
1	22、23	(3)想定する実行体制	取組にあたり想定される実施体制概要図を見ると、諏訪市が支援していくとなっているが、多額費用をかけて公共工事をしていくことか。今後税収が減少すると想定する。そのため過度な公共工事実施は難しいと考えられるので、税金に頼らない会社や家庭の取組が望ましい。	必要に応じた公共工事は実施しますが、ゼロカーボンシティ実現には公共工事以外の取組がより重要です。また、公共事業についてもPPA方式での再生可能エネルギー導入や協働による取組等、民間活力活用の考えを根底に推進していきます。なお、同一項目内に「補助金等に依存しない脱炭素ビジネスモデルの構築も期待できます。」と記載しているように、事業者の自走した事業によりゼロカーボンシティに向けた取組を行うことを基本に考えてまいります。	B
2	19	手法①PPA方式による太陽光発電	どのような補助制度を創設するのか。補助制度の対象や金額について記載してほしい。	優先的に検討する手法を示しており、補助を含めた支援策についてはこの計画を基に検討を進めていきます。そのため、計画に補助制度詳細を含めた事業計画の記載はいたしません。	C
3	3	(1)温室効果ガス排出量の算出について	独自推計方法の効果が見えない。直近の排出量を把握する「諏訪市独自推計方法」とあるが、この改訂案を見ると従来法との違いがわかるもの(従来では把握できなかった直近の値が把握できたことを比較して確認することができるもの)が見当たらない、きちんと示すべき。	P4に「産業部門、業務部門、家庭部門について、以前は按分法を活用していましたが、公表が最短で2年後となる統計データを基に算出しており、直近の状況が把握できない原因となっていました。(中略)そこで、送配電事業者から市内へ送配電した電力需要実績の提供を受け、これを基に独自に算出する方法を採用しました。」とあるように、直近の値を把握できる旨を効果として記載しています。	C
4	4	(1)温室効果ガス排出量の算出について	「産業・業務・家庭部門の温室効果ガス排出量の独自推計方法」がわかりにくい。具体的な計算例を、数値および単位とともに示していただきたい。	具体的計算例については改訂前においても掲載しておりません。また、全てを掲載することは情報過多となり、結果として脱炭素への入口のハードルを高くしてしまう懸念もありますので計画には記載しません。	C
5	4	(1)温室効果ガス排出量の算出について	「産業・業務・家庭部門の温室効果ガス排出量の独自推計方法」がわかりにくい。事業者別係数とはどのような係数なのか不明なので明示が必要。	事業者別係数については補足説明を追加いたします。	A
6	5	(1)温室効果ガス排出量の算出について	「運輸部門の温室効果ガス排出量の独自推計方法」の説明が不適切。この計算式を用いて説明するのであれば、「日本の1台あたり平均排出量に諏訪市の台数を乗じた」とすべき。同様に「国民1人あたりの鉄道由来排出量に諏訪市人口を乗じた」が適切な説明。按分というのであれば「国全体排出量×(諏訪市登録台数/全国登録台数)」と表現すべき。	式の表現については、環境省の示す推計式の表現を使用していることから、表現の変更及び順番の変更はいたしません。	C
7	5	(1)温室効果ガス排出量の算出について	「運輸部門の温室効果ガス排出量の独自推計方法」の説明が不適切。「44/12」を国のマニュアルという説明は不親切、どのマニュアルを見ればよいのかわからない。説明するなら炭素から二酸化炭素への質量換算値であるが、そもそもここだけ炭素質量を出すことは必要ない(市民にとって不要な情報)、二酸化炭素質量へ変換後の数値で統一すべき。	国のマニュアルについての補足を「国の区域施策編マニュアル」と表現を変更します。	A

8	6	4 将来予測	例えば、なぜ「産業において生産活動量は2050年まで減少しない」としたのか、その根拠なり考え方を示す必要がある。前提なので絶対的な正解はないものの、その前提の考え方がわからなければ、市民は前提の妥当性を判断することができない。人口変動が産業や業務への活動量変化として影響しないのはなぜか、といった疑問が生じる。	今後人口が減少することは諏訪市人口ビジョンからも確かなことですが、生産活動＝経済活動が縮小していくことを前提とすることは、地方創生を視野に入れた計画において妥当ではないと考えます。根拠としても地方創生を視野に入れていることから生産活動は減少しないことを前提に考えます。	C
9	8	(3)独自推計方法における削減対策を講じない場合(現状すう勢)の将来推計	独自推計方法のグラフの表現が不十分。CO2の排出量数値(部門合計値)をグラフ中に明示すべき、従来法との比較の際に必要な情報。	合計値についてはグラフに追加することとします。	A
10	8	(3)独自推計方法における削減対策を講じない場合(現状すう勢)の将来推計	独自推計方法の考察が不十分。従来法よりも排出量が多く算出されるのはなぜか考察した結果を示すべき。	算出に使用するデータを変更すれば自然と数値も変化します。なお、算出方法を変更し電力需要実績を基に計算を行う旨はP4にて説明しております。	C
11	14	6 削減目標	2030年度までの毎年の削減目標値が不明。GHG削減目標の前提にはカーボンバジェットがあり、カーボンバジェットを考えると2030年だけの目標値は片手落ちであり、毎年の目標値が必要。	本計画においては改訂前と同様に多くの数値を設定するのではなく、2030年という一つの地点での目標を掲げることとします。	C
12	15	6 削減目標	排出実績を反映させた削減目標の見直し事項がない。GHG削減目標の前提にはカーボンバジェットがある。毎年の削減目標に対して目標以上に削減しているのであれば問題ないが、目標に到達しなかった場合、その余剰排出量の累積値をどうするか、いつ、どれだけ、その累積値を削減するのかを早急に決めて、目標に反映しなければならない。その内容を入れることは必須である。	本計画においては改訂前と同様に多くの数値を設定するのではなく、2030年という一つの地点での目標を掲げることとします。	C

対応区分	対応内容
A	計画案を修正・追加する。
B	計画案は修正しないが、今後の取り組みにおいて参考にする。
C	検討の結果、計画案には反映しない。